

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
11	国民年金に関する事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

本町は、国民年金に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利権の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

茨城町長

公表日

令和3年9月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	国民年金事務
②事務の概要	国民年金法(昭和34年法律第141号。以下「法」という。)に基づき国民年金に関する事務を実施している。 ①第1号被保険者の資格取得・喪失届出等の受理 1.申請受付 2.異動届出書作成 ②任意(特例含む)加入被保険者の資格取得・喪失届出等の受理 1.申請受付 2.異動届出書作成 ③保険料免除(学生含む)の申請・免除取消の届出・受理 1.申請受付 2.免除申請書作成 3.結果入力 ④法定免除の届出・受理 1.申請受付 2.免除申請書作成 3.結果入力 ⑤所得情報提供 1.提供依頼 2.住民税参照 3.情報提供 ⑥裁定請求・未支給年金・その他の給付に係る届出・受理 1.申請受付 2.結果入力
③システムの名称	国民年金システム, 宛名管理システム, バックアップシステム, 中間サーバー, 住民基本台帳ネットワークシステム
2. 特定個人情報ファイル名	
1. 国民年金基本情報ファイル 2. 国民年金資格情報ファイル 3. 宛名情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号以下「番号法」という。)第9条第1項, 別表第1の第31の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号以下「番号法」という。)第19条第8号, 別表第2の第47, 48及び50の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	保健福祉部保険課
②所属長の役職名	保険課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部総務課 茨城県東茨城郡茨城町大字小堤1080番地 029-292-1111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	保健福祉部保険課 茨城県東茨城郡茨城町大字小堤1080番地 029-292-1111

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年12月31日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年12月31日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>] 委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [] 提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [] 接続しない(入手) [] 接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年3月31日	I-1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	国民年金法に基づき国民年金業務を実施している。①～⑤	国民年金法(昭和34年法律第141号。以下「法」という。)に基づき国民年金に関する事務を実施している。 ①～⑤に⑥を追加 ⑥裁定請求・未支給年金・その他の給付等に係る届出・受理 1. 申請受付 2. 結果入力	事後	
平成29年3月31日	I-1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	国民年金システム、宛名管理システム、バックアップシステム、中間サーバー	国民年金システム、宛名管理システム、バックアップシステム、中間サーバー、住民基本台帳ネットワークシステム	事後	
平成29年3月31日	I-3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一31の項	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号以下「番号法」という。)第9条第1項、別表第1の第31の項	事後	
平成29年3月31日	I-4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ①実施の有無	実施しない	実施する	事後	
平成29年3月31日	I-4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号以下「番号法」という。)第19条第7項、別表第2の第47、48及び50の項	事後	
平成29年3月31日	I-6. 他の評価実施機関		日本年金機構	事後	
平成29年3月31日	I-7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	総務企画部総務課 茨城県東茨城郡茨城町大字小堤1080番地 電話 029-292-1111	総務部総務課 茨城県東茨城郡茨城町大字小堤1080番地 電話 029-292-1111	事後	
平成30年3月31日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成29年12月31日 時点	平成30年12月31日 時点	事後	
平成30年3月31日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成29年12月31日 時点	平成30年12月31日 時点	事後	
平成31年3月31日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成30年3月16日 時点	平成30年12月31日 時点	事後	
平成31年3月31日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成30年3月16日 時点	平成30年12月31日 時点	事後	
平成31年3月31日	IV リスク対策	記載なし	新規記載	事後	様式変更に伴う記載
令和2年3月31日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成30年12月31日 時点	令和1年12月31日 時点	事後	
令和2年3月31日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成30年12月31日 時点	令和1年12月31日 時点	事後	
令和3年3月31日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	令和1年12月31日 時点	令和2年12月31日 時点	事後	
令和3年3月31日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	令和1年12月31日 時点	令和2年12月31日 時点	事後	
令和3年9月1日	4. ②法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号以下「番号法」という。)第19条第7項、別表第2の第47、48及び50の項	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号以下「番号法」という。)第19条第8号、別表第2の第47、48及び50の項	事後	